

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	2,786,314	2,289,943	5,919,657
経常損失() (千円)	396,526	590,647	407,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	164,726	377,845	804,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,126	474,095	1,063,781
純資産額 (千円)	8,329,016	6,751,170	7,311,628
総資産額 (千円)	10,849,619	9,036,516	9,916,147
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	13.55	30.63	65.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	71.7	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,428	257,178	322,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,765	308,652	1,035,980
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,942,556	140,258	2,160,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,529,762	1,993,371	2,715,489

回次 会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.35	13.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費マインドに足踏みが見られるものの、経済金融対策によって、緩やかな回復傾向が続きました。その一方で、海外では、中国経済の成長力鈍化をはじめとする新興国経済の成長鈍化への懸念が続いており、引続き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にあります。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、受注価格についても競争が厳しさを増し、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力するとともに、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,289百万円(前年同四半期比17.8%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は86百万円(同73.8%減)、営業損失は636百万円(前年同四半期は営業損失362百万円)となりました。以下、受取補償金、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益85百万円(同184.3%増)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、持分法による投資損失、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用39百万円(同39.0%減)を減じた結果として、経常損失は590百万円(前年同四半期は経常損失396百万円)となりました。

さらに、特別損失を減算し、これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は377百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失164百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：製品別売上高

(単位：千円,%)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	増減率
試作・金型	1,730,278	1,291,054	25.4
量産	954,490	850,158	10.9
ロボット・装置等	101,065	148,435	46.9
その他	479	295	38.5
合計	2,786,314	2,289,943	17.8

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、9,036百万円となり、前連結会計年度末比879百万円の減少(前連結会計年度末比8.9%減)となりました。うち、流動資産は、5,055百万円となり、前連結会計年度末比961百万円の減少(同16.0%減)となりました。これは、現金及び預金が722百万円減少(同24.3%減)、受取手形及び売掛金が292百万円減少(同18.6%減)したことが主因となっております。固定資産は3,979百万円となり、前連結会計年度末比82百万円の増加(同2.1%増)となりました。

負債合計は、2,285百万円となり、前連結会計年度末比319百万円の減少(前連結会計年度末比12.3%減)となりました。うち、流動負債は、1,674百万円となり、前連結会計年度末比230百万円の減少(同12.1%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が254百万円減少(同30.3%減)したことが主因となっております。固定負債は、610百万円となり、前連結会計年度末比88百万円の減少(同12.7%減)となりました。

純資産は、6,751百万円となり、前連結会計年度末比560百万円の減少(同7.7%減)となりました。これは、利益剰余金が464百万円減少(同11.4%減)したことが主因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,993百万円(前年同四半期比43.5%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、257百万円の支出超過(前年同四半期は42百万円の支出超過)となりました。この主な収入要因は、減価償却費168百万円、売上債権の減少額296百万円です。主な支出要因は、仕入債務の減少286百万円、たな卸資産の増加額228百万円、税金等調整前四半期純損失590百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、308百万円の支出超過(同320百万円の支出超過)となりました。この主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出164百万円、投資有価証券の取得による支出140百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の支出超過(同1,942百万円の収入超過)となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入50百万円です。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払額86百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は238百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 K I M	東京都八王子市台町3丁目28-24	3,285	26.6
菊池 功	東京都八王子市	1,299	10.5
菊池 昭夫	東京都日野市	1,110	9.0
齋藤 恵美子	東京都八王子市	1,110	9.0
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地21	198	1.6
清水 敏春	東京都渋谷区	60	0.5
金子 秀世	横浜市青葉区	43	0.3
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	42	0.3
株式会社御幡	大分県別府市照波園町1-15	34	0.3
水村 哲雄	神奈川県藤沢市	25	0.2
計		7,207	58.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,333,300	123,333	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	12,337,700		
総株主の議決権		123,333	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,136	2,250,208
受取手形及び売掛金	1,570,993	1,278,719
電子記録債権	208,920	194,819
商品及び製品	65,972	86,881
仕掛品	459,918	663,438
原材料及び貯蔵品	169,563	171,433
繰延税金資産	31,925	204,323
その他	575,235	238,580
貸倒引当金	38,460	32,748
流動資産合計	6,017,205	5,055,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,652,748	2,649,677
減価償却累計額	1,214,147	1,247,620
減損損失累計額	341,395	341,395
建物及び構築物(純額)	1,097,205	1,060,661
機械装置及び運搬具	3,022,993	2,977,521
減価償却累計額	2,074,527	2,126,513
減損損失累計額	123,388	123,388
機械装置及び運搬具(純額)	825,077	727,619
工具、器具及び備品	610,374	615,060
減価償却累計額	476,093	498,115
減損損失累計額	11,172	11,172
工具、器具及び備品(純額)	123,107	105,772
土地	609,902	606,643
リース資産	1,414	1,351
減価償却累計額	1,202	1,283
リース資産(純額)	212	67
建設仮勘定	2,884	168,959
有形固定資産合計	2,658,389	2,669,723
無形固定資産		
ソフトウェア	38,847	33,710
リース資産	5,848	1,950
その他	5,020	3,825
無形固定資産合計	49,715	39,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052,208	1,148,240
繰延税金資産	5,053	6,418
その他	133,157	116,671
貸倒引当金	648	608
投資その他の資産合計	1,189,772	1,270,721
固定資産合計	3,897,877	3,979,930
繰延資産	1,064	929
資産合計	9,916,147	9,036,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,927	586,030
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	171,996	185,996
未払金	143,531	171,009
未払費用	139,836	79,064
未払法人税等	57,232	45,110
繰延税金負債	9,868	-
賞与引当金	-	54,574
預り金	23,216	22,581
その他	18,338	30,346
流動負債合計	1,904,947	1,674,713
固定負債		
長期借入金	266,672	202,674
役員退職慰労引当金	338,597	336,523
退職給付に係る負債	14,417	12,740
資産除去債務	8,423	8,486
繰延税金負債	66,305	45,192
その他	5,154	5,015
固定負債合計	699,571	610,632
負債合計	2,604,518	2,285,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,444,429	1,444,429
利益剰余金	4,064,743	3,600,536
自己株式	86	86
株主資本合計	6,812,930	6,348,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,069	257,696
為替換算調整勘定	99,794	130,395
退職給付に係る調整累計額	1,169	1,071
その他の包括利益累計額合計	190,444	128,373
非支配株主持分	308,253	274,074
純資産合計	7,311,628	6,751,170
負債純資産合計	9,916,147	9,036,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	2,786,314	2,289,943
売上原価	2,457,419	2,203,689
売上総利益	328,895	86,253
販売費及び一般管理費	690,969	723,180
営業損失()	362,074	636,926
営業外収益		
受取利息	635	784
受取配当金	7,910	11,939
スクラップ売却収入	9,964	11,808
受取補償金	-	46,823
受取家賃	8,128	8,146
その他	3,487	6,162
営業外収益合計	30,126	85,664
営業外費用		
支払利息	3,086	3,661
為替差損	5,326	3,526
シンジケートローン手数料	6,484	6,399
二本松工場遊休賃借費用	21,768	21,768
株式交付費	8,971	-
持分法による投資損失	12,198	2,928
その他	6,741	1,099
営業外費用合計	64,578	39,384
経常損失()	396,526	590,647
特別利益		
投資有価証券売却益	40,909	-
持分変動利益	71,456	-
特別利益合計	112,365	-
特別損失		
固定資産除却損	-	21
特別損失合計	-	21
税金等調整前四半期純損失()	284,161	590,668
法人税、住民税及び事業税	8,712	9,764
法人税等調整額	107,613	188,408
法人税等合計	98,900	178,644
四半期純損失()	185,260	412,024
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20,534	34,178
親会社株主に帰属する四半期純損失()	164,726	377,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失()	185,260	412,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,356	31,372
為替換算調整勘定	1,691	30,600
退職給付に係る調整額	201	97
その他の包括利益合計	23,865	62,071
四半期包括利益	209,126	474,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,592	439,916
非支配株主に係る四半期包括利益	20,534	34,178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	284,161	590,668
減価償却費	165,180	168,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,479	5,494
賞与引当金の増減額(は減少)	18,563	54,574
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	326	1,016
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,016	2,073
受取利息及び受取配当金	8,546	12,724
支払利息	3,086	3,661
持分法による投資損益(は益)	12,198	2,928
シンジケートローン手数料	6,484	6,399
有形固定資産除却損	-	21
投資有価証券売却損益(は益)	40,909	-
持分変動損益(は益)	71,456	-
売上債権の増減額(は増加)	167,139	296,737
たな卸資産の増減額(は増加)	84,874	228,834
仕入債務の増減額(は減少)	146,571	286,235
その他	42,068	283,405
小計	42,041	310,814
利息及び配当金の受取額	7,203	10,182
利息の支払額	2,773	3,618
法人税等の還付額	-	55,662
法人税等の支払額	88,899	8,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,428	257,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,352	90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	172,165	164,738
無形固定資産の取得による支出	4,713	249
投資有価証券の取得による支出	213,533	140,237
投資有価証券の売却による収入	70,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,450
その他	-	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,765	308,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	59,980	99,998
リース債務の返済による支出	-	3,899
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,494,314	-
配当金の支払額	79,277	86,361
非支配株主からの払込みによる収入	587,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942,556	140,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,723	16,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,583,086	722,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,946,675	2,715,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,529,762	1,993,371

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形	17,104千円	-千円
電子記録債権	190 "	- "
支払手形	127,396 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
給料及び手当	131,756千円	150,837千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,296 "	7,046 "
賞与引当金繰入額	7,222 "	3,561 "
貸倒引当金繰入額	940 "	5,494 "
研究開発費	236,603 "	238,023 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
現金及び預金	3,789,210千円	2,250,208千円
預入期間が3か月を超える定期預金	259,447 "	256,837 "
現金及び現金同等物	3,529,762 "	1,993,371 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	79,277	7.00	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月20日付で、第三者割当方式による、新株予約権の発行を決議しております。その新株予約権につき前連結会計年度末以降、第1四半期連結累計期間にすべての新株予約権が行使されました。

その結果、第1四半期連結累計期間において資本金が750,521千円、資本準備金が750,521千円増加しております。

また、当社の子会社であります株式会社イノフィスが、平成27年7月30日開催の取締役会の決議に基づき第三者割当増資を平成27年8月6日に実施しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が246,425千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

「 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

当社は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の報告セグメントは、従来受注形態により「試作・金型事業」と「量産事業」ならびに「ガンマカメラ事業」、「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「金属製品加工事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、小ロット量産や自社製品の開発・製造が増加しており、全体を金属製品加工の一体的な事業と捉え、経営資源の配分及び事業の評価を行っていくことが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円55銭	30円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	164,726	377,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	164,726	377,845
普通株式の期中平均株式数(株)	12,158,290	12,337,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。